



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 3360

(URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 古川 國久
氏名 黒田 敏史
TEL (06) 6369 - 0130
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	13,386	22.2	325	44.3	490	30.3
16 年 9 月中間期	10,950	28.1	225	74.4	376	60.4
17 年 3 月期	33,420	12.8	1,517	21.2	1,751	18.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	291	58.0	1,016	74	-	-
16 年 9 月中間期	184	65.1	4,568	31	-	-
17 年 3 月期	990	16.4	21,863	22	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 287,012 株 16 年 9 月中間期 40,432 株 17 年 3 月期 43,965 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
4. 平成 17 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っており、17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 16 年 9 月中間期、17 年 3 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ 913 円 66 銭、4,372 円 64 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	4,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	28,344	10,142	35.8	35,338	74
16 年 9 月中間期	16,802	4,390	26.1	97,236	91
17 年 3 月期	31,271	10,238	32.7	177,840	29

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 287,012 株 16 年 9 月中間期 45,153 株 17 年 3 月期 57,402 株
2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 17.5 株 16 年 9 月中間期 3 株 17 年 3 月期 3.5 株
3. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 16 年 9 月中間期、17 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、それぞれ 19,447 円 38 銭、35,568 円 06 銭であります。

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	39,500	2,500	1,370	600	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4,773 円 31 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の 8 頁を参照してください。

なお、18 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,290,406		623,807		6,243,497		
2	受取手形	2,729,151		1,734,227		3,801,515		
3	売掛金	4,084,785		5,523,762		9,932,876		
4	たな卸資産	1,125,894		1,286,331		1,088,534		
5	短期貸付金	1,101,000		4,694,000		196,000		
6	立替金			3,580,702		585		
7	その他	1,063,840		1,557,282		1,718,024		
	貸倒引当金	24,589		49,390		31,607		
	流動資産合計	12,370,487	73.6	18,950,723	66.9	22,949,426	73.4	
固定資産								
1	有形固定資産	1,032,518		998,196		1,029,327		
2	無形固定資産	10,406		55,209		54,374		
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券			1,798,759		1,667,286		
	(2) 長期貸付金	1,358,240						
	(3) 関係会社 長期貸付金			3,450,000		2,700,000		
	(4) その他	2,302,205		3,385,961		3,159,437		
	貸倒引当金	271,043		294,579		288,756		
	投資その他の資産 合計	3,389,403		8,340,141		7,237,967		
	固定資産合計	4,432,327	26.4	9,393,548	33.1	8,321,669	26.6	
	資産合計	16,802,815	100.0	28,344,271	100.0	31,271,096	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,155,586		3,516,469		5,114,543		
2		2,524,469		4,416,422		11,241,685		
3		250,000		6,260,465				
4	2	969,212		141,100		320,510		
5		118,064		202,900		418,424		
6		71,646		90,937		64,798		
7		1,178,835		1,221,691		1,021,945		
流動負債合計		9,267,814	55.2	15,849,986	55.9	18,181,907	58.2	
固定負債								
1		2,130,000		1,690,000		2,060,000		
2	2	558,022				50,000		
3		3,695				505		
4		35,000		39,400		37,200		
5		417,745		622,225		703,406		
固定負債合計		3,144,462	18.7	2,351,625	8.3	2,851,111	9.1	
負債合計		12,412,277	73.9	18,201,611	64.2	21,033,018	67.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		570,800	3.4	2,288,862	8.1	2,288,862	7.3	
資本準備金		376,150		3,215,087		3,215,087		
資本剰余金合計		376,150	2.2	3,215,087	11.3	3,215,087	10.3	
利益剰余金								
1		48,780				48,780		
2								
別途積立金		2,959,990		3,660,000		2,959,990		
3		195,573		354,366		1,001,691		
利益剰余金合計		3,204,343	19.1	4,014,366	14.2	4,010,461	12.8	
その他有価証券 評価差額金		239,464	1.4	624,923	2.2	724,245	2.3	
自己株式		220	0.0	580	0.0	580	0.0	
資本合計		4,390,537	26.1	10,142,660	35.8	10,238,077	32.7	
負債及び資本合計		16,802,815	100.0	28,344,271	100.0	31,271,096	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,950,673	100.0		13,386,836	100.0		33,420,725	100.0
売上原価			9,841,361	89.9		12,009,502	89.7		29,915,629	89.5
売上総利益			1,109,311	10.1		1,377,334	10.3		3,505,096	10.5
販売費及び一般管理費			884,046	8.1		1,052,261	7.9		1,987,356	6.0
営業利益			225,264	2.0		325,073	2.4		1,517,739	4.5
営業外収益	1		222,299	2.0		227,770	1.7		408,013	1.2
営業外費用	2		71,104	0.6		62,147	0.4		174,297	0.5
経常利益			376,459	3.4		490,695	3.7		1,751,456	5.2
特別利益	3		28	0.0		92	0.0		28	0.0
特別損失									2,951	0.0
税引前中間(当期) 純利益			376,488	3.4		490,788	3.7		1,748,533	5.2
法人税、住民税 及び事業税		114,805			193,758			712,848		
過年度法人税等		33,129						33,129		
法人税等調整額		43,849	191,783	1.7	5,213	198,972	1.5	11,732	757,710	2.2
中間(当期)純利益			184,704	1.7		291,815	2.2		990,822	3.0
前期繰越利益			10,868			13,770			10,868	
利益準備金取崩額						48,780				
中間(当期)未処分 利益			195,573			354,366			1,001,691	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>...中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品 個別法による原価法</p> <p>医療用消耗商品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しておりま す。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品 同左</p> <p>医療用消耗商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 社用資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>...期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>医療用機器商品 同左</p> <p>医療用消耗商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 社用資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 ——</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>賃貸資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 —— 社債発行費 ——</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>賃貸資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前中間会計期間末784千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末610,722千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券及び投資事業有限責任組合出資金(前中間会計期間末7,629千円)については、当中間会計期間末より「投資有価証券」として区分掲記しております。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、106,960千円であります。 前中間会計期間末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間会計期間末1,095,514千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,995千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,995千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>	<p>1. スプレッド方式による新株発行 平成17年2月21日に実施した有償一般募集等による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額の総額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">698,930千円</p> <p>2 設備資金借入金の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 1,097,094千円</p> <p>建物 12,702千円</p> <p>賃貸資産 180,095千円</p> <p>土地 58,069千円</p> <p>賃貸土地 363,725千円</p> <p>関係会社株式 260,400千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,972,086千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 372,172千円</p> <p>一年以内返済 予定長期借入金 735,012千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,107,184千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ホロニック ライフ(株) 2,350,000千円</p> <p>ユナイト ライフ(株) 2,000,000千円</p> <p>イング(株) 1,826,993千円</p> <p>(株)西大阪地所 1,607,100千円</p> <p>誠光堂(株) 1,456,014千円</p> <p>弘道会 ライフ(株) 900,000千円</p> <p>(有)新世紀 135,914千円</p> <p>(株)チェーン マネジメント 24,165千円</p> <p>セイコー 理化(株) 2,002千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,302,189千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">793,031千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 12,077千円</p> <p>賃貸資産 172,027千円</p> <p>土地 58,069千円</p> <p>賃貸土地 363,725千円</p> <p>関係会社株式 260,400千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 866,299千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>一年以内返済 予定長期借入金 141,100千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 141,100千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)西大阪地所 3,695,934千円</p> <p>ホロニック ライフ(株) 2,000,000千円</p> <p>ユナイト ライフ(株) 1,928,000千円</p> <p>イング(株) 1,729,072千円</p> <p>弘道会 ライフ(株) 1,600,000千円</p> <p>誠光堂(株) 1,326,976千円</p> <p>あいの ライフ(株) 600,000千円</p> <p>(有)わかば 80,878千円</p> <p>(株)チェーン マネジメント 17,721千円</p> <p>セイコー 理化(株) 8,171千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,986,754千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">747,150千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 12,377千円</p> <p>賃貸資産 175,899千円</p> <p>土地 58,069千円</p> <p>賃貸土地 363,725千円</p> <p>関係会社株式 260,400千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 870,471千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 50,000千円</p> <p>一年以内返済 予定長期借入金 320,150千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 370,150千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ユナイト ライフ(株) 2,000,000千円</p> <p>(株)西大阪地所 1,558,458千円</p> <p>誠光堂(株) 1,639,199千円</p> <p>ホロニック ライフ(株) 1,150,000千円</p> <p>イング(株) 1,799,533千円</p> <p>(有)新世紀 142,131千円</p> <p>(株)チェーン マネジメント 20,943千円</p> <p>弘道会 ライフ(株) 900,000千円</p> <p>セイコー 理化(株) 4,439千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,214,704千円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																				
<p>4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,900,000千円</p> <p>借入実行残高 250,000千円</p> <p>差引額 3,650,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 10,270,000千円</p> <p>借入実行残高 6,260,465千円</p> <p>差引額 4,009,534千円</p>	<p>4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,900,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 3,900,000千円</p>																				
<p>5 当中間期中の発行済株式数の増加</p> <table border="1"> <tr> <td>発行形態</td> <td>株式分割(1:3)</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>30,104株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td></td> </tr> </table>	発行形態	株式分割(1:3)	発行年月日	平成16年8月9日	発行株式数	30,104株	発行価格		資本組入額		<p>5 当中間期中の発行済株式数の増加</p> <table border="1"> <tr> <td>発行形態</td> <td>株式分割(1:5)</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成17年8月19日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>229,624株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td></td> </tr> </table>	発行形態	株式分割(1:5)	発行年月日	平成17年8月19日	発行株式数	229,624株	発行価格		資本組入額		<p>——</p>
発行形態	株式分割(1:3)																					
発行年月日	平成16年8月9日																					
発行株式数	30,104株																					
発行価格																						
資本組入額																						
発行形態	株式分割(1:5)																					
発行年月日	平成17年8月19日																					
発行株式数	229,624株																					
発行価格																						
資本組入額																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 109,799千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,066千円</p> <p>3 特別利益の主要科目</p> <p>工具器具備品 28千円</p> <p>売却益</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 65,115千円</p> <p>無形固定資産 2,079千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 135,932千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,235千円</p> <p>3 特別利益の主要科目</p> <p>車両運搬具 92千円</p> <p>売却益</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,756千円</p> <p>無形固定資産 7,473千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 203,128千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 40,825千円</p> <p>3 特別利益の主要科目</p> <p>工具器具備品 28千円</p> <p>売却益</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 130,393千円</p> <p>無形固定資産 7,179千円</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 97,236円91銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 4,568円31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 35,338円74銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 1,016円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成17年 8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計 期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 19,447円38銭</td> <td>1株当たり 純資産額 35,568円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 913円66銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計 期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭	1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭	<p>1株当たり純資産額 177,840円29銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 21,863円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成16年 8月 9日付で普 通株式1株に対し普通株式3株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前連結会計年度における (1株当たり情報)の各数値は以下の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 114,489円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 26,618円44銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 114,489円75銭	1株当たり当期純利益金額 26,618円44銭
前中間会計 期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭										
1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 114,489円75銭											
1株当たり当期純利益金額 26,618円44銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	184,704	291,815	990,822
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	29,600 (29,600)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	184,704	291,815	961,222
期中平均株式数(株)	40,432	278,012	43,965